

書 評

伊藤善市 著

国土開発の経済学

一九六一年一月 春秋社

もともと、言語・風俗・伝統的文化を同じくする国民経済という枠（つまり経済の国民的単位）の中で、部門間の発展不均等や所得の著しい格差が認められて、しかもそれが社会的

不均等や所得格差、総じて構造的矛盾を巧みに利用して来た結果なのであって、「背伸びの経済」にまつわる宿命といわざるをえない、と主張する人々もある。

緊張の大きな源をなすとき、何らかの形で平準化の手が打たれねばならないのは、為政者の感覚としては至極当然であるかも知れない。そして、「諸国民の富」と生産力の増進を本義とする工業化進展の過程は、一時的な不均衡は例外として、やがて部門間の発展不均等や格差を自ら解消させるとい

ところ、この構造面の矛盾にもようやく変化があらわれ、国民経済を構成する各地域をして持続的なより高い経済成長の一翼を担わせ、ひいては地域住民の福祉を向上させようという気運が高まって来た。ここでの問題に即していうならば、(1)国全体としての生産力を高め、ある程度の自給度を確保しあるいはこれを向上するために、また(2)国民経済の不均等発展を是正して国民経済全体の安定的成長をはかるため

国土開発の経済学

国土開発の経済学

に、各地域がいかなる役割を果たしうるか、地域開発の国民経済的意義はまずこの点にかかっているし、さらに「総合開発」の理念と目標はこの点に求められるのである。

これまで、後進地域における「貧困の悪循環」は結局絶ち難いきづなであって、災害多発・寒冷等を表看板とする補助金待望という如き消極的・敗北主義的見解が支配的であった。そこでは、経済政策というよりは部分的な社会福祉政策の対象として地域格差が理解されていたにすぎなかった。著者のすぐれた第一のねらいは、格差の解消を何物にもまして経済の問題としてとらえた点にあり、これまでの見方や方策はただ矛盾の温存に役立つにすぎないと断定する。そして第二の長所は、これまでの経済学の遺産を生かして経済発展過程での問題しかも生産力の増進という経済学の中心問題と表裏の関係において主題に接近しようとした点に求められる。資本概念の拡充も実はこのような著者の着想と矛盾するものではない。

古典的な見方からいうならば、発展不均等や格差は結局各地域に与えられた資源・人口・技術・企業者能力・資本蓄積という如き基礎的諸条件の差異に帰せられるであらう。とり

わけ資本蓄積の量にアタセントがおかれるであらう。しかし、資本蓄積は発展の必要条件ではあっても充分条件ではない。生産力増強のためには、資本蓄積と投下資本量が必要なのはいうまでもないが、開発投資にはとりわけその質の問題が重要で、単なる隘路打開投資ではなく、また総花的な全域開発方式でもない、国家の「先行投資」による拠点開発方式の提唱は高く評価されねばならない。また経済の安定と進歩を同時に達成するために、社会資本にプラスして人間資本の投下（教育投資）が強調された点、いずれもパイオニア・ワークとしての『開発の経済学』を飾るにふさわしいアプローチといわねばならない。

ただ次の二点について論評を加えておこう。開発の理念と開発の理論はあくまでも明別されねばならず、単なる開発の必要性はそのままの形では必ずしも理論的分析を助けないこと、それから生産力第一主義と格差是正主義は結局基本的には永久の平行線ではないかという疑問、したがって生産力増進の過程で同時に格差是正を考えるとすれば、著者がしばしば引用するヌルクセ流の均衡成長論(R. Nurkse: Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries,

1953) とハーシーマンの不均衡成長論 (A. O. Hirschman : The Strategy of Economic Development, 1958) とは、いかに調和さるべきなのであろうか。

周知の如く、前者は後進低開発地域における生産力と有効需要の均衡を達成する諸条件とりわけ需要不足を補う方途の解明に向けられたもので、後者はそもそも経済の発展過程を不均衡の連続とみたものである。ヌルクセは需要に即応した投資が一群の補完的な産業に同時に行なわれる (同時多面投資) 態のバランスのとれた産業構造づくりを構想し、ハーシーマンの着想は拠点開発をねらう先行投資が次々に誘発投資を生み出しながらさらに新たな発展拠点をつくり出すという点にある。これを所得格差是正の問題と結びつけるならば、前者は所与の必要なる大きさの資本量もさることながら、その質をも全面的に考慮しない以上、生産力の増産どころか格差の解消も夢物語になりかねないし、経済規模の縮小均衡——潜在的に可能な極大均衡に対してそれ以下の均衡状態をさす——したがって低位の恵平等ともなりかねない。これに対しハーシーマンの所説には直接所得格差の是正に關説するところがない。つまり生産の理論はあっても分配理論が存

在しないのである。その系論としてひいていうならば、生産力の増進過程はそのまま部門間の発展不均等を残すわけであるから、いうところの所得格差も生産力の開差に即応して依然残るであろうが、極大極小の値開きという意味での極小の絶対値は次第に上昇するから、幾分なりとも社会的緊張の緩和に役立つかも知れない。それよりもここで重要なのは、全体としての平均的な生産力の上昇が経済余力を生み出し、それが社会福祉向上の源泉を提供するということであろう。ただし、この点は経済政策の直接的な対象というよりはむしろ広く社会政策の分野に属することだということをこの際改めて承知しなければならない。

最後に、一人当たり所得格差の是正に關してよく議論されることであるが、後進地域における一人当たり所得の向上を簡単に地域住民の排出によって解決しようとするのは、所得を一定とする限り、算術的・短期的には正にその通りであつても、先に述べた「地域開発の国民経済的意義」に即応するものとはいえない。このような一種の敗北主義的み方から脱して、地域の経済成長とは「一人当たり所得水準の上昇、つまり地域住民の数も増加するが、より以上の所得の増加があつ

国土開発の経済学

て、住民の生活水準が着実に向上することである」という長期動態的なみ方に徹底する必要があるであらう。このような各地域の経済成長の国民的統合こそ全体としての国民経済の成長を意味しなければならないからである。

(松坂兵三郎)